

ドロッカーのファシズム観から見たロシアの ウクライナ侵攻の不当性

The Injustice of Russia's Invasion of Ukraine through the Lens of Drucker's Perspective on Fascism

林 昭男¹⁾
Akio HAYASHI

概要

ロシアは、2022年2月24日、ウクライナ内でのロシア系住民へのジェノサイドを防ぐことを名目にウクライナに軍事侵攻した。ロシアは侵攻の目的をウクライナの「非軍事化と非ナチ化」としている。そこでロシアの主張に根拠や正当性があるのかを検証しようと考えた。それにあたって、ドロッカーが、ヨーロッパにおいてファシズムが興隆していた時代の1939年に著した『経済人の終わり』で行ったファシズムについての考察が、同時代のものであるだけに大変参考になると考えた。そして、ドロッカーの同書におけるファシズムの考察を参照し、それに基づいてロシアの主張を検討してみた。その結果、ロシアの主張に根拠はなく軍事侵攻には正当性がないことが明らかとなった。

キーワード：ファシズム，ナチズム，民主主義，経済的平等と社会的平等，階級的憎悪，ニヒリズム，対独宥和政策，NATO

Abstract

On February 24th, 2022, Russia launched a military invasion of Ukraine, claiming that it was necessary to prevent genocide against Russian-speaking residents in Ukraine. Russia justified its invasion as necessary to “de-militarize and de-nazify” Ukraine. The author decided to examine the legitimacy of Russia’s claim. In doing so, the author refers to Peter Drucker’s analysis of fascism in his book “The End of Economic Man” originally published in 1939, considering that it provides valuable insight since it was written during a period when fascism was on the rise in Europe. Based on Drucker’s analysis, the author concludes that there is no basis for Russia’s claim and the military invasion is not justified.

Keywords : fascism, nazism, democracy, economic equality and social equality, class hatred, nihilism, Appeasement, NATO

目次

1. 問題提起——ロシアのウクライナ軍事侵攻の目的に信憑性や正当性はあるか？
 - 1.1 ロシアの“特別軍事作戦”の目的
 - 1.2 第二次大戦前のズデーテン地方をめぐるドイツとチェコスロバキアの紛争との類似性
 - 1.3 ドロッカーの『経済人』が書かれた背景

¹⁾ 共栄大学名誉教授 米国ニューヨーク州弁護士

2. 1930年代のイタリアとドイツの全体主義をドラッカーはどう見ていたか？
 - 2.1 全体主義、ファシズム、ナチズムの用語の使い分け
 - 2.2 ファシズムの本質——ファシズムは革命である
 - 2.3 ファシズムは過去の革命とどこが違うのか？
 - 2.4 大衆がファシズムに惹かれた本当の原因——プロパガンダが原因ではない
3. ファシズムの実態——ファシズムは何をしているのか？
 - 3.1 旧秩序の実体の破壊と外形の維持
 - 3.2 際限のない“敵”との戦い——“敵”との戦いが唯一の目的であり存在理由である
 - 3.2.1 はじめに
 - 3.2.2 ユダヤ人が敵とされた本当の理由
 - 3.2.3 ファシズムと“聖戦”
 - 3.3 社会的平等の追求
 - 3.3.1 はじめに
 - 3.3.2 ファシズムの社会有機体説
4. ファシズムは何を目指しているのか——資本主義でも社会主義でもない“脱経済社会”
 - 4.1 はじめに
 - 4.2 脱経済社会のモデルとしての国民総動員経済社会
 - 4.3 国民総動員経済社会に関するドラッカーの分析
 - 4.4 ファシズムの経済体制に対するドラッカーの評価——それは断じて資本主義ではない
5. 民主主義とファシズム
 - 5.1 はじめに
 - 5.2 デモは民主主義の不可欠な要素か？
 - 5.3 革命と民主主義
6. 検討
 - 6.1 ウクライナ政権がネオナチであるとのプーチン大統領の主張の正当性
 - 6.2 ウクライナがナチズム化しているとのプーチン大統領の主張の正当性
7. 結論

1. 問題提起——ロシアのウクライナ軍事侵攻の目的に信憑性や正当性はあるか？

1.1 ロシアの“特別軍事作戦”の目的

2022年2月24日、ロシアは突如ウクライナに軍事侵攻した。ロシアのプーチン大統領は、親欧米路線をとるウクライナのゼレンスキー政権を「ネオナチ」と断罪し、この軍事侵攻はNATOが、そのウクライナを橋頭堡^{きょうとうぼ}にしてさらにロシアの安全を脅かしている状況をくい止めること、及びウクライナの極右民族主義者やネオナチによるウクライナ国内の数百万のロシア系や親露派の住民に対するジェノサイドを直ちに止める必要からのやむを得ない措置であるとして、これを“特別軍事作戦”と称し、戦争と呼ぶことを避けている。つまり、プーチン大統領は、この“特別軍事作戦”の目的を、一言で言えば、ウクライナの「非軍事化と非ナチ化」としている⁽¹⁾。しかし、ウクライナの“ナチ化”は本当だろうか。ウクライナのゼレンスキー大統領はユダヤ系である。ナチズムは反ユダヤ主義を唱え、ユダヤ系の人々に対する迫害がその主要な特徴の一つとなっていた。したがって、ウクライナでユダヤ系の大統領が選挙で選ばれているという現実をみると、プーチン大統領の、ウクライナが“ナチ化”しているとの主張には、それだけでも違和感を禁じ得ない。その点は措いたとしても、「ナチズムはドイツの歴史、ドイツ人の国民性または何らかの特性によって説明で

きる現象である」とする考え方も有力である。これは1930年代当時からそうだったようで、本稿で紹介するピーター・F・ドラッカー（1909-2005）⁽²⁾——以下「ドラッカー」と言う——も、その著書 *THE END OF ECONOMIC MAN: The Origins of Totalitarianism* ⁽³⁾——以下『経済人』と言う——において、「ヨーロッパの民主主義諸国も、（中略）イタリアやドイツでのファシズムの隆盛は両国の国民性と歴史が原因であるとの見方が大勢である」⁽⁴⁾としている。もしそうした見方が正しいものであり、ナチズムが特殊ドイツ的現象であって他地域では起こり得ないものであるとすれば、ウクライナでナチズムが生起することは有り得ないということになり、やはりプーチン大統領の主張はナンセンスであるということになる。しかしこの点についてドラッカーは、『経済人』の中で、後述するように、ナチズムの反ユダヤ主義は人種的・民族的差別が原因ではないとし、さらに『経済人』の最初の出版から30年後に出版した再販本の序文（*PREFACE TO THE 1969 EDITION*）——以下『1969年版序文』と言う——において、ファシズムの原因をイタリアやドイツの歴史や国民性に求める見方を「<知的欺瞞>と断じ、ファシズムやナチズムは「<ヨーロッパ諸国の統治に広まった病気>である」⁽⁵⁾、つまりファシズムやナチズムは、ドイツやイタリアにだけ起こり得る現象ではなく、またナチズムについても反ユダヤ主義とは異なる形で特定の国・民族・人種等への攻撃・迫害という形をとるものもあり得ると主張している。ドラッカーの主張は合理的かつ妥当であり、実際、ファシズムやナチズムは、ヨーロッパに止まらず、地球上のどこでも、またどの時代にも起こり得ると考えることが合理的である。そうだとすれば、プーチン大統領の主張も全く理由がないとは言えないかもしれない。そこで本稿では、ウクライナの“ナチ化”とロシア系住民の“ジェノサイド”というロシアの主張に根拠や正当性があるかを検証してみたい。そして結論を先に言ってしまうと、ロシアの主張に根拠はなく、“特別軍事作戦”の実態は、19世紀的侵略戦争であると言うほかない。21世紀の今日、このような19世紀の帝国主義時代的な侵略戦争がヨーロッパで起きるとは信じられないことである。ウクライナ戦争は、第二次大戦後の世界の民主化・「市場経済と結びついた自由主義国家」化⁽⁶⁾の流れが独裁主義化・権威主義化へと大きく変わるきっかけとなるかもしれない点で、他の地域紛争や内戦と大きく異なる意味を持つように思われる⁽⁷⁾。ロシアのウクライナへの軍事侵攻に対して、欧米の民主主義諸国が軍事支援を行い、ウクライナのロシアの侵略に対する防衛戦争が事実上日欧米中心の民主主義諸国と権威主義国家ロシアとの代理戦争の様相を帯びているのはそのためであると思われる。

1.2 第二次大戦前のズデーテン地方をめぐるドイツとチェコスロバキアの紛争との類似性

ウクライナの東部地域をめぐるロシアとウクライナとの紛争は、第二次世界大戦が始まる直前のチェコスロバキアのズデーテン地方を巡るドイツとチェコスロバキアの間の紛争に非常に類似している⁽⁸⁾。ヒトラーは、チェコスロバキアのズデーテン地方のドイツ系住民がチェコスロバキア国内で迫害されていると主張し、彼らを解放する必要があるとしてズデーテン地方のドイツへの割譲を求めた。これに対しチェコスロバキアは相互防衛援助条約を結んでいたフランスに援助を求めた。フランスはイギリスを誘って両国で紛争の仲介に入ったが、ドイツとの戦争を恐れた両国は、1938年9月にイギリス、フランス、ドイツ、イタリアの4者の首脳が集まって開かれたミュンヘン会談で、チェコスロバキアにズデーテン地方の割譲を呑ませる形で紛争を収拾した。頼りのイギリスとフランスという民主主義陣営の両大国に見捨てられたチェコスロバキアは単独で軍事大国ドイツに対抗するすべはなく、ズデーテン地方の割譲を呑まざるを得なかった（なおチェコスロバキアは米国にも助けを求めたが、欧州問題に関わりたくないとの国内世論もあり米国は消極的にしか対応しなかった）。しかしこれは一時的な解決に止まり、結局間もなくチェコスロバキアは解体されて消滅してしまう。この紛争とその解決方法は、ヒトラーをして領土の更なる拡大に対してもイギリスとフランスの介入はないとの確信を抱かせることになり、ヒトラーの領土拡大慾は歯止めをなくし、結局1939年9月の第二次世界大戦勃発に繋がったと言われている⁽⁹⁾。

ズデーテン地方を巡る領土紛争は、第一次世界大戦後の国際秩序を定めたヴェルサイユ条約の下での自由で民主的な資本主義体制に対するファシズム国家ドイツによる挑戦が引き起こした領土紛争であった。同様

に、今次のロシアのウクライナ侵攻は、第二次世界大戦後の東西冷戦後の「自由な民主主義」という「欧米中心の国際秩序に対抗して、ロシアが特別な権利を持つべき大国であることを、(中略) 証明するために開始された」⁽¹⁰⁾のものであり、権威主義国家ロシアによる西側の国際秩序に対する挑戦の意味を持つと思われる。その意味で両者の地政学的・歴史的意味は極めて類似している。ヴェルサイユ条約体制に対するドイツの挑戦は、ドイツにおけるナチズムの台頭の結果であった。ドラッカーの『経済人』は、まさにこのナチズムの本質とメカニズムを明らかにした本であり、ウクライナで本当にナチズムが発生しており、ロシアの特別軍事作戦がその芽を摘むためなのか、それとも単なる侵略なのかの判断の手掛かりを与えてくれるはずである。

1.3 ドラッカーの『経済人』が書かれた背景

第二次世界大戦が始まる約1年前の1938年9月末のミュンヘン会談に至る1930年代のヨーロッパ情勢について当時ヨーロッパの現場にいて同時代にそれを目撃し、それを後になってではなく、その当時に書いたのが前記のドラッカーの『経済人』である。

ドラッカーは、『経済人』において、1930年代のヨーロッパのドイツとイタリアの全体主義について考察し、それから得られた知見を基に、ヨーロッパの近い将来の政治情勢の展望を述べている。中でも特筆すべきは、チェコスロバキアのズデーテン地方のドイツへの割譲を認めた西側民主主義陣営のいわゆる対独宥和政策を厳しく批判し、それは何の意味もない愚かな行為であると正しく見通していたことである(筆者注: その後の歴史的事実としても第二次大戦の始まりを約1年先延ばしにただけだった)。この本を読んだ対独強硬派のチャーチル⁽¹¹⁾は『経済人』を絶賛している⁽¹²⁾。当時のヨーロッパではファシズムが蔓延していた。ドラッカーの『経済人』におけるファシズムの考察は、今日のわれわれに1930年代のファシズムが何であり、その原因は何だったのかを教えてくれる。それゆえ筆者は、ドラッカーが『経済人』で行ったファシズムについての考察を紹介するとともに、それについての私見を述べることにしたい。それは現下のウクライナ戦争の帰趨を占う上でも大変示唆に富むものであると考える。なお、以下で引用する『経済人』及び『1969年版序文』の訳の部分、注(12)に挙げた上田惇生訳ではなく、すべて筆者の試訳である。また引用文に表示されたページ数は、『経済人』及び『1969年版序文』の該当ページを示している。

2. 1930年代のイタリアとドイツの全体主義をドラッカーはどう見ていたか?

2.1 全体主義、ファシズム、ナチズムの用語の使い分け

1930年代、イタリアのムッソリーニは彼らの全体主義運動をファシズム(fascism)と自称していた⁽¹³⁾。他方ドイツのヒトラーも彼らの全体主義運動をナチズム(nazism)と呼んでいた。ドラッカーは、このイタリアのファシズムとドイツのナチズムを同じタイプの全体主義(totalitarianism)と捉え、併せて『経済人』ではファシズムと呼んでいる。ドラッカーは全体主義について、それは、「すべての個人が、自己が帰属する政治社会組織の一層の栄光のためにのみ在ることが法と道理であるとする」⁽¹⁴⁾信条であるとしている。ドラッカーは、イタリアのファシズムもドイツのナチズムも全体主義の一形態と考えていたが、全体主義の全てではなく、ファシズムでもナチズムでもない全体主義があることを認めていた。加えて、ドラッカーは、ドイツのナチズムを、反ユダヤ主義の部分を除き、全体主義の典型と考えていた。ドラッカーは次のように言う。

「われわれの分析においてドイツはイタリア以上に重要である。それは、イタリアが地域の大国にとどまっているのに対しドイツが世界的大国の一つであり、世界の平和にとって主要な脅威となっているからではなく、ドイツのナチズムが本物の全体主義革命であるのに対し、イタリアのファシズムは単なるまね事にすぎないからである。」⁽¹⁵⁾

しかし他方で、ドラッカーは、ナチズムの主要な特徴であった反ユダヤ主義のような人種主義・民族主義は全体主義の本質的属性ではなく、ドイツの特殊事情に基づく全体主義のドイツの変容形態と考えていた。ドラッカーは次のように言う。

「ナチズムの人種的反ユダヤ主義は、(中略) ナチズムの最も理解されていない面である。ナチズム・イデオロギーにおける『ユダヤ人』や『非アーリア人』の果たす役割は、ユダヤ人らを本当の敵であるブルジョア資本主義という妖怪の化身とするものである。ナチズムは、社会関係の推進力となるものとして、資本主義の利潤動機を別の何らかの非経済的動機をもって置き換えることができない[つまり、資本主義を完全に打倒できない]がゆえに、ユダヤ人らを「資本主義という」“妖怪の化身”として迫害することが必要となったのである。ナチ党の^{おおよけ}公にされている理論では、このことを認めてはいない。恐らく、彼らは理解していないのだ。」⁽¹⁶⁾

要するにドラッカーは、ファシズムの本質を資本主義体制の打倒を目指す革命運動だったとし、その一種であるナチズムの、人種的反ユダヤ主義も、ナチ自身は理解していないが、民族的憎悪に基づく迫害ではなかったと言うのである。実際、ドラッカーは政権に就く前のナチ党への自らの取材などにより、このことを実感した。ドラッカーは次のように言う。

「ヒットラーが政権をとる前のドイツのことで、(中略) 驚くべきことは、ナチ党の党員でさえ、その圧倒的多数は人種的反ユダヤ主義のスローガンを真面目に受け取ってはいないという事実であった。『それは選挙のためのスローガンにすぎない』とは、彼らが口々に繰り返した言葉であり、実際皆そう信じていたのである。反ユダヤ主義のスローガンをその額面通り受け取った私は、彼らから、それは私が愚かで騙されやすいからだと一度ならず言われたものである。」⁽¹⁷⁾

このようにドラッカーは、ナチズムの反ユダヤ主義は、ドイツの昔からの反ユダヤ人感情からきているものではなく、また人種主義や民族主義からきているものでもなく、マルクスが言う“階級的憎悪”と同じものだったと言うのである⁽¹⁸⁾。そこでドラッカーは、全体主義が民族主義や人種主義と結び付けて曲解されることになることを避けるため、イタリアとドイツに共通する全体主義を「ナチズム」ではなく「ファシズム」という言葉で表わすことにしたと思われる。つまり、ドラッカーが『経済人』においてファシズムという言葉を使用するとき、それはイタリア・ファシズムとドイツ・ナチズムの両者に共通する特徴を備えたある特定のタイプの全体主義を表わす言葉として使用しているが、その多くの場合、ドイツのナチズムを念頭に語っているのである。ドラッカーが『経済人』でナチズムという言葉を使用するのは、イタリアの全体主義と区別して特にドイツの全体主義について語る場合か、ナチズムの反ユダヤ主義について語る場合に限られる。ファシズムを民族主義や人種主義と結びつけるのは今日においても世界的に見られる傾向であるが、それはナチズムの印象に引きずられているからであり、ドラッカーがそれを避けるためにあえてファシズムという言葉を使ったと思われることに注目すべきである。なお「ファシズムも(中略)そのイデオロギーは[社会主義・共産主義と]同根と考えるべきである」⁽¹⁹⁾との指摘があるが、ドラッカーも『経済人』の第8章「ヨーロッパの将来」において、スターリン主義⁽²⁰⁾はファシズムであるとする。これも上述を理解すれば納得できるのではないか⁽²¹⁾。本稿においても以下で「ファシズム」と言う場合、ドラッカーの『経済人』での使用法に従っていることに注意されたい。

2.2 ファシズムの本質——ファシズムは革命である

ドラッカーが『経済人』において強調するのは、1930年代のドイツやイタリアで政権を獲るまでに興隆したファシズムは、ヨーロッパ文明がその基盤とするあらゆる価値観を否定する革命であるということである。ドラッカーは次のように言う。

「ファシズムやナチズム [は]、ヨーロッパが作り上げてきた自由や民主主義等の価値および政治・社会

制度の全てを根本的に否定する革命である。」⁽²²⁾

さらに、ドラッカーは、イタリアのファシズムもドイツのナチズムも反資本主義および反社会主義の革命運動であるとし、次のように言う。

「ナチズム運動の本当の目的からは、人種的反ユダヤ主義は手段に過ぎないのである。**真の敵はユダヤ人それ自体ではなく、ブルジョアの支配秩序である**（強調付加）のに、ナチズムはユダヤ人を相手に戦っているのである。ナチズムの反ユダヤ主義は、ブルジョアの支配秩序とブルジョアの間観を新たな建設的なものに置き換えることができないことから生じているのである。（中略）他方〔反共産主義の立場から共産主義のものである〕**階級闘争という手段に訴えることもできない**（強調付加）のである。（中略）ファシズム体制の正当化を可能にする唯一の道は、自らが妖怪に仕立てた敵、すなわちブルジョア民主主義諸国に対する“聖戦”である。」⁽²³⁾

ただドラッカーによれば、ファシズムは「初めに革命ありき」の革命であって、既存の体制を倒した後の新たな社会についての青写真がない革命であるとして次のように言う。

「〔イタリアで〕ファシスト党が政権に就いた当時、党にはいかなる政策、計画もなく、そして体制づくりもできていなかったとのムッソリーニ自身の証言がある。ムッソリーニはそのことを自慢げに繰り返し述べている。（中略）ムッソリーニは——そして彼の真似をしたヒトラーも——何らの理念もないところから理念を作り出そうとし、何らの体制もできていないところから体制作りを試みている。それが、ほかでもない、ムッソリーニが言う“人が歴史を創る”の意味である。（中略）ファシストやナチの革命においては、何らかの新しい信条が作られたり、あるいは社会経済上の新たな秩序の形成が生じていないにも拘わらず、“行動”——すなわち革命——が起きているのである。」⁽²⁴⁾

2.3 ファシズムは過去の革命とどこが違うのか？

その上でドラッカーは、ファシズムと過去の革命との違いについて検討し、次のように述べる。

「ファシズムは過去の革命とはどう違うのだろうか。（中略）テロ行為、意見を異にする人々やマイノリティーへの容赦のない迫害、その残虐性・野蛮さ等は、どのような革命にも典型的にみられるものである（中略）。同じことは、軍事独裁の外形をとっている点、独裁者が社会の下層の出身であり、旧体制の“上流社会”に属していないという点についてもあてはまる。最後に、一般的な通念に反し、ファシズムが形式的に法を順守する一方であからさまに法を無視するという態度をとることは、クロムウェル⁽²⁵⁾の時代のはるか前の、中央集権政府が分権的な封建制度に取って代わった時代以降、全てのヨーロッパにおける革命において、程度の差はあれ共通していたという点を指摘しておきたい。」⁽²⁶⁾

つまり、こうしたことは過去のどの革命にも共通しているとしたうえで、過去の革命には見られないファシズムに特有の現象として次の3つを挙げている。

「①ファシズム全体主義は、自ら何らかの新しいイデオロギーを積極的に打ち出すことはなく、伝統的に社会に受け入れられてきたあらゆる考えやイデオロギーを攻撃し、闘い、排斥しているだけである**（過去の徹底した否定）**。（強調付加）

②ファシズムは、あらゆる旧来の考えを攻撃するだけでなく、今日のヨーロッパのあらゆる政治・社会制度が立脚する根本思想それ自体をヨーロッパの歴史上はじめて排斥している。すなわち、社会・政治制度が正当性根拠を必要とするという考えを認めず、また権力は、その権力の支配下の個人の真の福祉を向上させるための唯一の手段として作られる点に正当性根拠があるという考えを排斥している。

③大衆は、ファシズムが何らかの新しい信条を積極的に打ち出すことなく、その代わりに差し出す諸々の約束を信じてファシズム運動に参加しているわけではない。それらを信じていないのに参加している

のである。」⁽²⁷⁾

ドラッカーが、「過去の革命には見られないファシズムに特有の現象」として挙げる3つのうちの①に関し、ドラッカーは次のように言う。

「ファシズムにおいては、何らかの新たな建設的・肯定的信条の主張がないとしても、その代わりとして、過去の否定の主張で満ち溢れている。もちろん、あらゆる革命は、過去を否定し、自らを過去と決別するものと見るものである。(中略)しかしながら、**ファシズムは、歴史上のいかなる政治運動と比べても過去の否定がはるかに徹底している**(強調付加)。というのも、ファシズムは、過去の否定こそがその綱領となっているからである。さらに重要なことは、ファシズムは、ある思想と他の思想が、あるいはある風潮と他の風潮が、互いに正反対のものである場合に、そのどちらか一方を支持することなく、その両方を同時に否定するという点に、その<否定>の特異性がある。すなわち、ファシズムは、反リベラルであると同時に反保守であり、反宗教であると同時に反無神論であり、反資本主義であると同時に反社会主義であり、反戦であると同時に反平和主義であり、反大企業でありながら同時に反零細企業・反小商店である等、挙げだしたらきりがない。そもそもナチ党のプロパガンダにおいて繰り返される典型的テーマは(中略)反ユダヤ主義であったり、ヒットラーによる政権獲得前の失われた“14年”や外国の陰謀に対する非難[と云った、専ら<何かの否定>]である。」⁽²⁸⁾⁽²⁹⁾

また、ドラッカーが、「過去の革命には見られないファシズムに特有の現象」として挙げる3つのうちの②に関しても次のように言う。

「ファシズムはヨーロッパの伝統の数々を否定するが、その中でもとりわけ重要なものが1つある。それは、**ある政治経済秩序とその下で樹立される権力は、その対象となる人々にとって利益をもたらすものでなければ正当なものとは言えないとする伝統的な権力正当化原則を認めない**(強調付加)という点である。ヨーロッパの数ある伝統的な理念や考えの中で、伝統的な権力正当化原則ほどファシズムによってあざけりの対象とされたものはない。ファシズムによれば**“権力はそれ自身が正当化根拠である”**(強調付加)ことは自明の理であるとされる。かかる新たな権力正当化原則がヨーロッパ中で当たり前のこととして広く受け入れられるようになっていくことほど、全体主義革命がどれほどヨーロッパで進行してしまっているかを示すものはない。実際、これは最も驚くべきイノベーションであると言っても過言ではない。」⁽³⁰⁾

さらに、ドラッカーが、「過去の革命には見られないファシズムに特有の現象」として挙げる3つのうちの③に関して次のように言う。

「ファシズムの本質を表す現象として、より一層重要なことは、なぜファシズムが大衆の心をつかむのかという点である。この問題の研究者(中略)のほとんどすべてが“プロパガンダ説”(筆者注:ドラッカーによれば「騙されやすい大衆の心の奥底の本能に働きかけた下劣かつ巧妙で徹底したプロパガンダの結果である」[『経済人』、p.6]とする説)を強く推している(中略)。“嘘でも何度も繰り返せば真実となる”との格言は、明らかでわかりやすい(中略)。しかし、この説明はこの場合間違っている。ヒットラーが政権をとる前のドイツのことで、何よりも私に強い印象として残っていることは、その最も熱狂的なナチ党員の間においてさえ、党の公約は概して信じられておらず、またナチ党の信条に対しても無関心であったことである。ましてナチ党の党員を除いては、ナチ党のこのような公約や信条は、無関心どころかあからさまに軽蔑されていた。それなのに、大衆はナチ党のもとに大挙して集まったのである。」⁽³¹⁾

つまりドラッカーは、**大衆がファシズムに惹かれたのはファシストらのプロパガンダのためではない**(強

調付加)とし、次のように言う。

「大衆をプロパガンダから隔離するためにその自由を奪い自己決定を認めないとするのはファシズムに対する選択肢ではない。プロパガンダがなかったとしてもファシズムが広がってしまうのを防ぐことはできなかつただろう。(中略)プロパガンダによって宗旨替えする人は、プロパガンダを受ける前にすでにそれを信じている人であり、プロパガンダは人々に現に存在している欲求に応え(中略)の場合に限って人々にアピールする力を持つのである。(中略)ある種のプロパガンダが成功したこととその成功の理由は、人々が何を求め(中略)ているのかを知るための貴重な手掛かりとはなるが、上述したように、プロパガンダはファシズムの広がりの原因ではなく、従ってまた**反ファシズムのプロパガンダを行うことは、ファシズムへの解決策とはならない**(強調付加)のである。」⁽³²⁾

(注) この点で『本邦外出身者に対する不当な差別的言動』の禁止を目的にした「川崎市の川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」には疑問がある。⁽³³⁾

2.4 大衆がファシズムに惹かれた本当の原因——プロパガンダが原因ではない

ドラッカーは、結局大衆がファシズムに惹かれたのは、「絶望」のためだったとして次のように言う。

「旧秩序は崩壊し、それに代わる新秩序は古い基盤から生まれていない。現実の世界は混沌の極みである。絶望した大衆は、不可能なことを可能であると約束する手品師——すなわち、その手品師は、労働者を解放すると約束すると同時に企業経営者らに“自分の企業の経営を思い通りにできるようにする”と約束し、小麦の価格を上げると約束する同時にパンの価格を下げると約束し、平和をもたらすと約束する一方で戦争で勝利をもたらすと約束する、誰をも完全に満足させると約束する——そのような手品師に救いを求めるようになるのである。したがって、**その約束が矛盾だらけで実現不可能であるにも拘わらず大衆はファシズムに救いを求めているのではなく、その約束が矛盾だらけで実現不可能だからこそ大衆はファシズムに救いを求めていると考えるべきなのである**(強調付加)。というのも、背後には後戻りできない洪水が迫り、前方にはよじ登れない白い壁が立ち塞がっているとき、大衆は、逃れることができますようにと、ただ魔法や奇跡を願うしかないからである。(中略)この大衆の絶望こそファシズムの興隆を理解する鍵である。すなわち**鍵は、暴徒の反乱や悪辣なプロパガンダの勝利ではなく、旧秩序が崩壊したのに新秩序がまだ生まれていないことによって惹き起こされた全くの絶望にある**(強調付加)のである。」⁽³⁴⁾

つまり、ドラッカーは、ファシズムの興隆の原因は、時代の変革期にあつて、既存の秩序の基盤や価値が崩壊している一方、新たな秩序の基盤や価値が生まれていないことからくる大衆の絶望にあつたと言うのである。ゆえに「**反ファシズムのプロパガンダを行うことは、ファシズムへの解決策とはならない**」⁽³⁵⁾と言う。絶望からファシズムに傾倒している人にいくら反ファシズムを説いても馬の耳に念仏だと言うわけである。

3. ファシズムの実態——ファシズムは何をしているのか？

3.1 旧秩序の実体の破壊と外形の維持

ドラッカーによれば、ファシズムにおいては「**旧秩序の実体は情け容赦なく破壊される。しかし、旧秩序の外形だけは注意深く維持される**(強調付加)」⁽³⁶⁾とし、それは次のような理由からであると言う。

「自由企業体制や社会の発展の推進力としての利潤動機の承認、そして自律的経済発展、これらが恐慌という妖怪たちを呼び寄せると大衆が確信したからには、これらはすべて放棄されなければならない。しかし工場の生産管理、資金調達、価格決定、計算、会計、生産、流通といった外形は維持されなけれ

ばならない。こうして実体を無くした資本主義や社会主義は、“真の資本主義”あるいは“真の社会主義”と名付けられる。政治の領域では、個人の政治的自由、社会的弱者——すなわち少数派の人々——の諸権利、そして一般意思の英知、主権在民、代表民主主義の原則、**これらすべては、その実効性を失い、放棄されつつある。にも拘らず、民主主義のうわべ——すなわち、国民による負託というフィクション、世論調査や国民投票による国民の意見の聴取、投票資格の形式的平等といった事柄——は維持される**（強調付加）。ヒトラーとムッソリーニは共に自らの政府が国民の99%の意思を実行しているがゆえに、**世界でただ一つの“真の民主主義”を実現したと宣言している**（強調付加）。（中略）これは今という時代（筆者注：1930年代後半をさす）の、際立って重要かつ過去に例のない性格である。**社会構造がまると捨て去られる一方で、その抜け殻であるスローガンや形態といった外形だけは維持される**（強調付加）のである。産業秩序の実体が大衆にとって耐え難いものになればなるほど、外形を維持することがますます必要になる。こうした矛盾の中に、ファシズム発生の本当の原因がある。（中略）われわれは、旧秩序の実体をもはや維持することはできない。なぜならそれはわれわれにとって耐えられない精神的混乱をもたらすからである。しかし他方で、旧形態や制度を廃止することは、やはりわれわれには耐えられない社会的経済的混乱をもたらすことになるから、これもできない。**既存の秩序に新しい実体を与え、それが新たな合理性をもち有意義なものであり、同時に古い外形を維持することを可能にする脱出口を見つけることこそ、絶望の淵にいる大衆の要求なのだ**（強調付加）（筆者注：ドラッカーは、これは不可能を求めることであると言う）。そして**ファシズムはこれに答えようとしている**（強調付加）のである⁽³⁷⁾。そのことは、ファシズムが“合法性”や“法的継続性”を強調するところに見事に示されている。そして**これのために、あれほど多くのファシズム観察者が目を曇らされ、ファシズム運動の革命としての性格を認識できなくなった**（強調付加）のである。⁽³⁸⁾ 西洋経済史学者の柳澤治も、戦前の日本において、「政権掌握前後におけるナチズムは、基本的には資本主義的であり、金融資本批判はユダヤ系資本排除に集中しているという理解 [が優勢で]、ナチスの経済思想の全体的性格を『反資本主義的』な面でもとらえようとする観点は著しく弱かったといつてよい」（『柳澤』、p.108）としている。⁽³⁹⁾

上記の引用文の最後の強調部分のドラッカーの指摘は非常に重要である。つまり、ファシズムは革命であるのに、当時の人々はそれを正しく認識できなかったという。その結果、資本家らは、ファシストが反社会主義であることから親資本主義勢力（＝保守勢力）と誤認してこれと組んで左翼に対抗し、他方、左翼はこれを親資本主義勢力であり資本家と同じ穴の**貉**^{むじな}と見て敵視したため、本来民主主義を守るべく共闘すべきであった右派や保守勢力と左翼は対立し、ファシズムの台頭を防げなかったと言う。ドラッカーは次のように言う。

「ヨーロッパの右翼政党は、ソ連とドイツの間には“和解不能な対立”があると主張する。それは、直接的にはヨーロッパの右翼政党の間の親ファシスト感情——それは、彼らが、共産主義に敵対するファシズムは親資本主義に違いないと信じ、それゆえ基本的には彼らの役に立つはずと信じていることによる——のせいである。そして [それを証明するかのように] 左翼がファシストを反社会主義者と非難したことに眩惑されて、ドイツの実業家や企業家たちはファシストを親資本主義者と判断したが、彼らはそれ以来、それがとんでもない思い違いだったことを思い知らされた。これに対し、フランスやイギリスの右翼は、元々はファシズムに対する抵抗運動の方に好意的であった。しかし、独ソ戦が不可避であるとのスローガンに影響されて、右翼の多くが“2匹の怪物が互いに戦って共倒れになる”ことを期待して、ファシスト勢力の成長に好意的になっている。“対独宥和政策”の全体が、こうした強い確信に基づいているのである。ドイツを東ヨーロッパに向かわせ独ソの衝突を促進するために、チェコスロバキアは犠牲にされたのである。」⁽⁴⁰⁾

3.2 際限のない“敵”との戦い——“敵”との戦いが唯一の目的であり存在理由である

3.2.1 はじめに

ドラッカーによれば、時代の変革期において、旧体制が崩壊し、その価値観や信条が崩壊したのに、新たな秩序も信条も見えていないという状況において、ファシズムは、新たな秩序や信条を見つけることができず、過去の否定を徹底することしかできない（「過去の否定が綱領となっている」『経済人』、p.13）ことから、ファシズムは敵を創り上げることでしかその存在理由を正当化できなくなるとして、次のように言う。

「ファシズム全体主義が、[経済を社会の基盤としない] 新たな秩序を作り出すことができないことが明らかになると、必然的に彼らは、特定の個人を悪の象徴とするこのような自己主張や自己正当化を、唯一ではないにせよ、主たる信条とするほかなくなる。こうして [ファシズム全体主義にとって] 新たな秩序を建設するのではなく、こうした**敵との戦いが唯一の目的となる**（強調付加）のである。もちろんあらゆる革命は被害妄想に悩まされるものである。それには何らかの理由があることもあれば、全くの妄想にすぎないこともある。しかしそうした**革命の中で、ファシズム革命だけが、敵から迫害されているとの妄想をその信条の本質的内容とせざるを得ないのである**（強調付加）。ファシズム革命だけが、実在の特定の人や集団が、国民の生命、安全そして精神への脅威の原因であるかのようにでっち上げるのである。こうして**彼らの絶滅はファシズム社会の存在理由となる**（強調付加）。ファシズム全体主義は彼らと絶え間なく容赦なく戦わなければならない、それはファシズム全体主義の聖なる任務（すなわち聖戦）となる。（中略）彼らは、実体のある、理性で理解でき、故に凌ぐことができる敵として、掴みどころのない、理解不能な、それゆえ凌ぐことができない**現代社会**（筆者注：1930年代後半を指す）の**避け難い不合理・不条理、あるいは非人間的で冷酷な経済法則、さらには産業が高度に発達した国家の避けがたい帰結である帝国主義といった、本当の敵**（強調付加）の身代わりなのである。」⁽⁴¹⁾

つまりドラッカーによれば、ファシズムが革命によって打倒を目指した本当の敵は、資本主義・社会主義に共通の経済人の社会がもたらす現代社会の不合理・不条理、非人間的で冷酷な経済法則、あるいは帝国主義などであり、ユダヤ人はその身代わりとして標的にされたのであって、民族主義や人種主義は決して反ユダヤ主義の主たる原因ではなかったと言うのである。

3.2.2 ユダヤ人が敵とされた本当の理由

ドラッカーは、ファシズムは敵を必要とすると述べているが、ドイツにおいてなぜユダヤ人が敵とされたのかについて、ドイツの特殊な歴史的事情のためだったとして次のように言う。

「ドイツにおける、そしてオーストリーにおけるさらに一層の、人種的反ユダヤ主義の本当の理由は、**ユダヤ人が、ブルジョア資本主義と自由主義という実体を持たないファシズムの敵対勢力の化身である**とすることが（中略）ドイツにおけるブルジョア階級の独特の社会構造によって可能だったことにある（強調付加）。（中略）ドイツの中流階級は、西ヨーロッパの他の国々の中流階級と異なり、自分で自らを解放したのではなく、国家の支配階級によって解放されたのである。彼らの解放は、（中略）国家の統一という目的のために行われたものであった。それゆえドイツでは、ブルジョアは政治的にも社会的にも未だかつて支配階級となったことがなかった。ドイツでは貴族政治と世襲の貴族（中略）によって構成される高級官僚や上級将校たちの社会的政治的支配が続いていた。

したがって、ブルジョアたちの典型的な職業は、社会的に価値ある重要な仕事との社会的評価を得ていなかった。（中略）西ヨーロッパ諸国においてブルジョアの理想を体現するものとして最も高い社会的評価を受ける専門職の自由業は、ドイツでは、収入は低いが伝統的に社会的評価は高い軍人や官僚といった職業よりはるかに社会的に低く見られていた。フランスでは、法学生のうちで最も成績が悪い者が「法律事務所に就職できず、やむなく」警察裁判所判事⁽⁴²⁾のような下級司法官になったが、ドイツ

では、法学生のうちのエリート学生が、弁護士になるよりも裁判官や行政官になることを好んでいた。加えて、ドイツの上流階級は、強力で独立したブルジョア階級は潜在的に彼らの支配を脅かす危険な存在として、ブルジョア階級の発展を積極的に妨害していた。こうして在来のドイツのブルジョアは、数の上でも弱体で、政治的にも無力だっただけでなく、社会的に日陰の存在で差別の対象でさえあった。しかるに、ドイツ社会における資本主義の急速な進展は、強力な中流階級を必要とするようになった。

ドイツにおけるユダヤ人の特殊な立場はここから生じている。ユダヤ系ドイツ人は、ブルジョア階級と同様、支配階級によって、ブルジョア階級と同時期に解放された。西ヨーロッパ諸国 [と異なり] (中略) ドイツでは、ユダヤ人とキリスト教徒のブルジョアたちは、共に同時にブルジョア社会でスタートを切った。ドイツでは、キリスト教徒であろうとユダヤ人であろうとブルジョアは支配階級から同種の社会的政治的差別に遭遇した。そのため彼らは否応なく共に支配階級に対する反対勢力とならざるを得なかった。こうした状況の下、ドイツでは、能力ある数多くのブルジョアへの社会の需要に対して社会的差別と国家の反ブルジョア政策の下でブルジョアの供給不足が生じ、この不足を補うための大勢のユダヤ人の実業家、銀行家、法律家、医師、エンジニアへの需要が生ずることになった。(中略)

ユダヤ系ドイツ人とキリスト教徒のドイツ人のブルジョアたちは、共に社会的・政治的に低い地位に置かれていたものの、経済面や知的な面において決定的に中流階級の上層として一体化していた。(中略) ブルジョア階級のユダヤ人たちは、ブルジョア階級内での完全な平等にとって唯一の障害として残っていた彼らの宗教についても、その改宗への抵抗感を徐々に失っていった。(中略) **ドイツにおいては、ブルジョアとユダヤ人の婚姻と混血による混然一体化の結果、ブルジョアはユダヤ人が少なくともユダヤ人の血が入っている人であることがドイツのブルジョア階級の特異な特徴と見られることになった** (強調付加)。このことは、大戦後 (筆者注: 第一次世界大戦後の意) [それまでの支配階級に代わって] ブルジョアが権力を握った時、重大な事態を招くことになった。ナチの主張に反し、ユダヤ人とユダヤ系の“非アーリア人”の富や経済的影響力が大戦後増大したという事実はない。(中略) しかるに**ナチは、戦後ユダヤ人たちは社会的地位を著しく高め、すべての権力を握ったと主張し、その主張は反論の余地がないほど明らかに見えた。というのも、戦前の支配階級にはユダヤ人の血が入った人は全く含まれていなかったのに対し、この新たな支配階級 [であるブルジョア] は、ユダヤ人の血が混じっていることがその特有の特徴であったからである** (強調付加)。

それゆえ、この新たな支配階級が失政を行い、そのために妖怪たち (筆者注: ここでは、戦争や恐慌、失業などのことを指す) が出現するに至ったときに、それがユダヤ人の責任であり、ユダヤ人があたかも妖怪の化身に擬せられたことは**“至極当然な”** ことであった (強調付加)。(中略) そして、このような [恐慌、失業、戦争を引き起こす邪悪な] 妖怪の擬人化は人種理論を土台として進められる必要があった。(中略) 人種理論は、矯正不能な邪悪さと敵意——これこそファシズムが邪悪な敵に求める属性である——がユダヤ人の本質だとするためのものなのである。

それゆえ、**ナチスドイツの反ユダヤ主義は、彼らが主張するような北方人種原理とユダヤ人種原理の間の矛盾衝突のせいでも、しばしばドイツ国外で言われるようなドイツ人に元からあった反ユダヤ感情のせいでもない** (強調付加)。それはまさに、ユダヤ系ドイツ人とドイツ人の中で大きな割合を占める人々——すなわち、リベラルな中流階級のドイツ人——の間に区別も対立も違和感もないということによってもたらされたのである。**ナチは、ユダヤ人がドイツの中でドイツに同化しないから迫害しているのではなく、実のところ、ユダヤ人がほぼ完全にドイツに同化し、ユダヤ人ではなくなったがゆえに迫害しているのである** (強調付加)。

したがって、ユダヤ人とは本当は何者なのか、どのような人たちなのか、何をしているのか、何を考えているのか等は、どうでもよいのである。(中略) **ナチスドイツの反ユダヤ主義は、現実のユダヤ人自身の特性とは何の関係もない**。それはひとえにナチズム・イデオロギーに内在する緊張が求めるユダヤ人のイメージと深く関係している。すなわち、**ナチズム運動の本当の目的からは、人種的反ユダヤ主**

義は手段に過ぎないのである。真の敵はユダヤ人それ自体ではなく、ブルジョアの支配秩序であるのに、ナチズムはユダヤ人を相手に戦っているのである(強調付加)。ナチズムの反ユダヤ主義は、ブルジョアの支配秩序とブルジョアの間観を新たな建設的なものに置き換えることができないことから生じているのである。」⁽⁴³⁾

3.2.3 ファシズムと“聖戦”

上記のようなファシズムの、常に敵を必要とするという性質から、ファシズム国家と民主主義諸国との平和共存はあり得ないとドラッカーは言う。すなわち、「ファシズム体制の正当化を可能にする唯一の道は、自らが妖怪に仕立てた敵、すなわちブルジョア民主主義諸国に対する“聖戦”である。こうしてファシズム国家と民主主義国家の間では、永続的平和も長期の停戦もあり得ないことになる」⁽⁴⁴⁾とし、仮にファシズム全体主義国家が平和共存を望んでもそれは実現しないとドラッカーは言う。というのも民主主義国家の存在自体がファシズム全体主義国家の存在を危うくするからであるとして次のように言う。

「ドイツについては、日々全体主義化が進行している。それは西側諸国との永続的平和がますます遠のいていることを意味する。ドイツの全体主義化が進行すればするほど、民主主義の理念と民主主義諸国はドイツにとって恐るべき敵となり、ますますそれとの敵対が深まらざるを得なくなる。ドイツの政治的指導層がどれほどイギリスとの友好関係を望んでいたとしても、全体主義国家の必要と固有の力学がこうした指導層の個人的思惑を超越することが分かるであろう。もしイギリスが敵でないならばフランスが敵ということになり、イギリスとフランスが共に敵でないならばアメリカが敵ということになるのである。というのも、**民主主義国家が存続し続けることは、全体主義政権の国内の政治的安定にとって最大の脅威となるからである**(強調付加)。民主主義諸国が譲歩すればするほど、ナチズム国家には、民主主義諸国との永続的平和が不可能であること、そして敵は東のソ連ではなく西の民主主義諸国であることが確かなことに一層見えるに違いない。」⁽⁴⁵⁾⁽⁴⁶⁾

3.3 社会的平等の追求

3.3.1 はじめに

コミュニズム(共産主義)が経済的平等を追求したのに対し、ドラッカーによれば、ファシズムは社会的平等を追求したと言う。ファシズム国家が当初実施したのは次のようなことだったと言う。

「低所得の下層階級の人々に経済的特権層だけが享有できた楽しみのうちのいくつかを提供することであった。(中略)ファシストの『労働者の余暇組織』は、政治宣伝や政治教育、技術教育に加えて、演劇、オペラ、あるいはコンサートのチケットや、アルプス・ツアーや外国旅行、冬には地中海やアフリカを巡る船旅、夏にはノールカップ岬を巡る船旅等を、労働者の楽しみの為に提供している。言い換えれば、**彼らは富裕層クラスのレジャーに典型的な“社会的地位を誇示するための浪費”を味わう楽しみを提供している**(強調付加)。こうした楽しみを満喫することはそれ自体では労働者にとって何の経済的利益にもならないが、それは社会的地位の強力な象徴である。**それらは、ファシスト国家の下でも継続する経済的不平等に対して、代償の提供による社会的平等の実現を提案することを意図したもの**(強調付加)である。それはファシスト国家の労働者の多くに受け容れられている。(中略)彼らは、既存の経済的不平等を以前と比べそれほど耐えられないものではないと大衆に思わせることに成功している。」⁽⁴⁷⁾

ただこれには限界があった。ドラッカーは、このやり方では現実には階級をなくすことはできず大衆の不満を完全に解消することもできなかったことから、ファシズム国家は次の方策を考える必要があったとして次のように言う。

「しかし彼らにできるのはそこまでであって、大衆に経済的不平等には意味があり道理にかなっていると思わせることまではできない。彼らは問題を緩和することはできるが、それを解決することも神隠し

にあったかの如く消し去ることもできない。というのも、社会には階級がなお厳然として存在し、階級間にその社会における役割と地位に不平等が存在するからだ。これが、経済的に不平等で敵対しあう社会階級間の社会的調和を主張する社会有機体説⁽⁴⁸⁾が再び持ち出されるようになった理由である。」⁽⁴⁹⁾

3.3.2 ファシズムの社会有機体説

ドロッカーは、「社会に存在するあらゆる階級が、一つの社会組織の、等しく重要で欠くべからざる構成員であるとの理論（筆者注：社会有機体説のこと）は、階級闘争を防止するための最も古くから考案された考え方である」⁽⁵⁰⁾としつつ、「ファシズムは、階級間の経済的不平等を埋め合わせるべく、経済とは無関係に決まる、人の社会的重要性、地位および役割を創り出すために社会有機体説を使う」⁽⁵¹⁾点において、「その社会での支配階級の存在を正当化するイデオロギーとして用いられた」⁽⁵²⁾過去の場合と大きく異なっていると言う。それは「**すべての階級に存する他の階級への妬みを晴らす機会を与え、そしてそれぞれの階級に、ある領域において他の階級に対して経済的地位とは無関係に確たる優越的地位を与える**」⁽⁵³⁾ 試み（強調付加）のために使われたと言う。ドイツでは、ドイツ義勇軍、突撃隊、親衛隊、ヒットラー・ユーゲント、各種婦人団体など、多くの疑似軍隊組織の団体が組織された。それらは、表面上は戦争に備えるために見える。しかし、これらの組織や団体の本当の目的は次のようなところにあったとドロッカーは言う。

「[これら]は、すべて非経済的目的に仕えるものである。これらの組織や団体の軍事的価値は極めて疑わしい。ドイツでは、こうした団体の人々を軍の予備軍とすることが検討されたこともあったが、かなり前にかかる案は放棄された。こうした団体の軍事的価値が低下する分、逆にその社会的重要性は増大した。こうした団体の目的は、率直に言えば、**低所得階層の人々に、生活の重要な領域において、彼らが命令し、高所得階層の人々がそれに従わされるという場を与えることにある**（強調付加）。⁽⁵⁴⁾

ナチスドイツにおいては、第二次大戦の前から、都会育ちの少年少女が一定期間、農場で小農の指導の下で働かなければならないとされ、また、青年たちが、その出身家庭の経済的地位と関わりなく工場等での労働奉仕を強制された。ドロッカーは、**都市住民の一定期間の「農場での強制労働が、小農の都市住民に対する社会的地位の優越性の象徴であるように、すべての青年たちが、その出身家庭の経済的地位と関わりなく強制される労働奉仕は、有産階級に対する労働者の社会的地位の優越性を象徴している**（強調付加）⁽⁵⁵⁾⁽⁵⁶⁾と言う。ドロッカーは、こうした試みは大きな成果を上げたとして次のように言う。

「こうした試みは、資本主義者や社会主義者の信条の観点からの予測を超えた成功を収めてきた。これらは、確かに**下層階級の人々に社会的な平等が実現していると心から思わせるのに大いに役立っている**（強調付加）。」⁽⁵⁷⁾

ドロッカーは、さらに次のように言う。

「しかし、こうした試みは、真の平等の代わりに埋め合わせにすぎない。それは経済的不平等の埋め合わせとなるものではあるが、社会階級を決定する要素としての経済的不平等そのものを無くすものではない。それは、自動車事故で足を失った人が妥当な補償と見なされる額の保険金の支払いをうけるのと同じような意味で効果的ではあるが、しかしなお、保険金の支払いが被害者に新しい足を与えるものでは決してないのと同じである。それゆえ、こうした試みが完全にうまくいったとしても決して十分ではないだろう」。⁽⁵⁸⁾

4. ファシズムは何を目指しているのか——資本主義でも社会主義でもない“脱経済社会”

4.1 はじめに

ドラッカーは、これまでのようなやり方は、「**経済とは無関係の価値秩序が支配する、経済を基盤としない社会の中に、個人に地位と役割を与える社会組織の明確で建設的な原理を示す**」⁽⁵⁹⁾ ことができていない(強調付加)とし、こうしたやり方を取っていたこれまでの“急進派”に替わって1934年のレーム⁽⁶⁰⁾の肅清以降、一層過激な“超急進派”が組織を指導するようになり、新たな試みがなされるようになったと言う。

「この新たな超急進派は、経済的な不平等を非経済的な代償により埋め合わせるだけでは満足していない。彼らは、経済的格差を生み続け、かつ経済によって社会的地位が定まる**工業化社会との調和を保ちながらも、彼らが最高の価値を与えようとしている、経済以外の要因によって社会的地位が定まる社会**(以下、“脱経済社会”という)を創ろうとしている(強調付加)。それは、これまでの工業化社会とは完全に異なる新たな社会である。」⁽⁶¹⁾

その新たな社会が、以下に述べる「国民総動員経済社会」(“Wehrwirtschaft”⁽⁶²⁾)である。

4.2 “脱経済社会”のモデルとしての国民総動員経済社会

ドラッカーは、「ドイツとイタリアの全体主義の最も基本的な——しかしほとんど注目されていない——特徴は、**個人の階級、役割、そして社会的地位が、現代工業社会のようにその受ける経済的満足や報酬、そして対価に基づいて決まる社会を経済以外の要因で決まる社会に変えようとしていること**(強調付加)である」⁽⁶³⁾ と言い、さらに次のように言う。

「ファシズムは、資本主義なのかそれとも社会主義なのかという(中略)問題がある。答えは、もちろん、そのどちらでもない、である。資本主義も社会主義も実効性を失ったと主張するファシズムは、経済に重きを置かない、社会主義も資本主義も超越した社会を求める。ファシズムが唯一経済にもつ関心は、工業生産機構を順調に機能させることである。(中略)私的利潤に最高の価値を置く資本主義を敵視すると同時に社会主義をも敵視するというファシズムの明らかな矛盾は、支離滅裂ではあるが、ファシズムの真の意図の一貫した表明である。**イタリア・ファシズムとナチズムは社会革命であるが、社会主義ではない。そしてそれは資本主義生産体制を維持しながら、資本主義でもない**(強調付加)のである。」⁽⁶⁴⁾

つまりファシズム国家は、資本主義でも社会主義でもない第3の道を目指し、非経済的社会、すなわち「経済を社会の基盤としない、人の社会的地位が経済以外の要因で決まる社会」(すなわち“脱経済社会”)を実現しようとしていると言うのである。

こうした“脱経済社会”の基盤としてイタリアやドイツが試みているのが、「国防国家」(the “nation in arms”)⁽⁶⁵⁾の理念に基づく「国民総動員経済社会」(“Wehrwirtschaft”)体制の構築であるとドラッカーは言う。ドラッカーによれば、脱経済社会の基盤として「**国防国家**」の理念が基盤とされたのは、「**一般国民から徴集された兵士から構成される現代**(筆者注：1930年代)の軍隊は、教会を除いて、その属する人の**役割、地位、表彰が、必要から経済的地位に基づいて決まることのない、現代社会における唯一の組織であるからである**(強調付加)」⁽⁶⁶⁾と言う。

ドラッカーによれば、「国民総動員経済社会」体制は、「**国防国家**」の理念に基づく「**国民や経済や社会全体が軍隊組織化された社会体制**」(強調付加)である。それは、「現代工業化社会の形態を変わることなく残しつつ、人の社会的地位がその人の経済的地位または富とは無関係に定まる脱経済社会の基盤を提供するという極めて重要な社会目的に役立つ(中略)と同時に、完全雇用を実現し、それによって失業の恐怖を取り去るのにも役立つ」⁽⁶⁷⁾ものとして構想された体制であって、具体的には、「**あらゆる社会関係を、軍におけ**

る上官と部下の関係、あるいは士官と兵卒の関係を模範にして、これに倣ったものにしようとするもの」⁽⁶⁸⁾であると言う。

4.3 国民総動員経済社会に関するドラッカーの分析

1929年に始まった世界大恐慌から民主主義の自由なブルジョア資本主義国家は経済的低迷と失業問題を解決できず苦境にあったのに対し、「国民総動員経済社会」体制のドイツでは経済が回復し、失業問題が解決したかに見え、それは“奇跡”と見られていた。しかしドラッカーによれば、ファシズム全体主義の経済には少しも不思議なところはないとして次のように言う。

「ファシズム全体主義の経済は、一般に謎とされている。それに対しては通常“奇跡”という言葉が使われる。しかし実のところ、それは完璧なまでに単純かつ合理的で、奇跡と見なせるところは微塵もないものである。それは完全に標準的な経済理論に依拠しており、徹底的に論理的である全体主義体制の一部をなしている。**それとわれわれの自由な資本主義経済との根本的な違いは、あらゆる経済目的がたった一つの社会目的、すなわち完全雇用の達成という目的に従わされるという点である**（強調付加）。付随的に経済発展や富の増加が生じたとしても、それは元々意図されたものではない。」⁽⁶⁹⁾

ドラッカーによれば、ファシズム国家において「上流階級と中流の上の階級の人々の窮乏化が急速に進行している」⁽⁷⁰⁾とし、「**全体主義のファシズムにおいては特権階層の生活水準の大幅な低下によって経済的平等の実現へのはっきりした傾向が生じている**（強調付加）」⁽⁷¹⁾と言う。

4.4 ファシズムの経済体制に対するドラッカーの評価——それは断じて資本主義ではない

ナチスドイツでは経済に関し次のような事態が進行していたとドラッカーは言う。

「『国民総動員経済社会』体制の原則は、労働者らが強いられる“最高司令官”への服従と同じような“最高司令官”の下での服従を雇い主にも要求する。それは、最下層から最上層までのすべての人が、いかなる決定であれ、独立にあるいは自由に行うことが許されない階級社会である。人は、自分の上官の命令に盲従しなければならないのである。これを経済の用語で言えば、雇い主は事業に関して、最早いかなる自由もなく、いかなる采配も振るうことができないということである。」⁽⁷²⁾ さらにドイツやイタリアでは、「利益は、経済活動の独立した目的としての自律性（中略）を失っている。多くの場合、利益は（中略）事業管理料の代わりである。イタリアとドイツでは、経営陣に入っていない企業の共同所有者や株主の、配当を受ける権利や企業所有者としての権利をなくそうとする傾向が明らかにある。」⁽⁷³⁾

ドラッカーは、このような体制は、もはや資本主義ではないとして次のように言う。

「このような政治経済体制が他の何であるにせよ、資本主義体制でないことは確かである。それは、私利の利潤原則と経営権が廃絶された工業生産体制である。全ての人間が軍事的必要という言葉で表現される国益と軍事組織に従属させられている。」⁽⁷⁴⁾

5. 民主主義とファシズム

5.1 はじめに

本稿の前の所で、「ヒトラーとムッソリーニは共に自らの政府が国民の99%の意思を実行しているがゆえに“真の民主主義”を実現したと宣言している」⁽⁷⁵⁾ことを紹介した。また中国の習近平政権も「中国には自国の国情にあった独自の民主主義が存在する」⁽⁷⁶⁾と主張している。このように、西側民主主義国のわれわれには到底民主主義とは認めがたい国々が自らを民主主義と主張するのは、民主主義に必ずしも統一的

概念がないからであるが、とりわけファシズム国家の場合、選挙が一応行われていたりするために、その違いが外から見てみると区別が難しい場合がある。日本では、1970年代までの学生運動の激しいデモは1970年代後半以降、影を潜めた。日本で抗議デモが盛り上がらないのは日本の民主主義の未発達を示すものなのだろうか。

5.2 デモは民主主義の不可欠な要素か？

この点、ドラッカーの次のような興味深い指摘がある。

「ファシズム国家において民主主義国家がファシズム国家より劣っていると見なされるのは、(中略) **民主主義国家が百万もの人々を大衆集会に動員できないからであり、またその指導者への組織だった統一的一斉の喝采を叫ばせることができないからである** (強調付加)。」⁽⁷⁷⁾

さらに、ファシストの集会には異様な熱狂が見られるとし、次のように言う。

「ファシズム全体主義のあらゆる集会、パレード、催しで、なぜ大衆があれほど熱狂するのか(中略)。彼らは、彼らの社会こそが唯一の正しい社会であると集団的に自分たち自身を確信させなければならないからである。」⁽⁷⁸⁾

つまり、ドラッカーの見方に従えば、膨大な人数のデモは民主主義の特徴ではなく、むしろファシズムの特徴であり、特に異様な熱狂を伴うものである場合、それは間違いなくファシズムの表れであるということになる。

5.3 革命と民主主義

「自分の力で戦って市民が民主化を獲得することが民主化のためには必要だ」とする見方がある。例えば小説家・法政大学教授の島田雅彦は、「ロシア人の一部のインテリは民主化に対する挫折感を抱いているが、元々、帝国であり、革命後も独裁国家だったロシアが本当に民主化したことはない。そこは日本も似ている。自分の力で戦って市民が民主化を獲得したわけではないからだ」⁽⁷⁹⁾もそうした見方の1つであろう。筆者はこうした見方には与^{くみ}しない。この点については、ドラッカーも『経済人』の『1969年版序文』で次のように主張する。

「当時(筆者注:1930年代を指す)は、“革命”が多く語られた時代だった。しかしながら、この言葉が意味したことは、椅子取りゲームでしかなかった。つまり、“資本家のボス”をマルクス主義者の“プロレタリアート独裁”と取り換えるということにすぎなかった。本書(筆者注:『経済人』を指す)は、革命が意味するものが、丸太王(King Log)をこうのとりの王(King Stork)に取り換えるに過ぎないのであること⁽⁸⁰⁾、そして新たな支配者も既存の権力と機構を維持し、それまでのやり方を踏襲せざるを得ないであろうことを示した初めての本であったと言ってもよいだろう。」⁽⁸¹⁾

革命により理想の社会を実現しようとした20世紀の壮大な社会的実験が惨憺たる結果を生んだことは⁽⁸²⁾、忘れられてはならないだろう。⁽⁸³⁾

6. 検討

6.1 ウクライナ政権がネオナチであるとのプーチン大統領の主張の正当性

以上のドラッカーのファシズム論に基づいて、ウクライナのゼレンスキー政権をロシア系住民の“ジェノサイド”を行っているネオナチと主張するプーチン大統領の主張に根拠があるかを考える。

前述したように、ドロッカーは、ナチの反ユダヤ主義は言わば階級闘争の代わりであって現実のユダヤ人自体が敵だったわけではなく、故にドイツ人にユダヤ人への憎悪はなく、ドイツの反ユダヤ主義はユダヤ人への人種的・民族的憎悪が原因に見えて、その本質は階級的憎悪と同じものだったと言う。

而してドロッカーによれば、ナチズムを含むファシズムは反資本主義の革命運動であるところ、ウクライナにそのような運動の発生は認められないように思われる。ウクライナに反資本主義的動機はないと思われる。ウクライナは「EUやNATOへの加盟を希望し、リベラルな価値観も受け入れ」⁽⁸⁴⁾ しようとしている。EUは民主主義の自由な資本主義である。そのようなウクライナに、ロシア系住民に対する反資本主義に基づく階級的憎悪が生じるとは思われない。仮にウクライナにロシア系住民への反感があったとしても（恐らくあるではあろうが）それはロシアの脅威によってひき起こされたナショナリズムによるものと思われる。従って、ナチズム型のジェノサイドが起きることは考えにくい。

加えて、そもそもプーチン大統領が“ジェノサイド”と言っているのは「ウクライナ軍と親露派勢力であるドネツク人民共和国・ルガンスク人民共和国との戦闘であって、双方に同程度の犠牲が出ている」⁽⁸⁵⁾ のであり、ジェノサイドとは認め難い。

以上からプーチン大統領の、ウクライナ国内でロシア系住民を標的にした“ジェノサイド”が起きているとの主張は根拠がないし、それを理由とするウクライナのゼレンスキー政権がネオナチであるとの主張も根拠がないと言わざるを得ない。

6.2 ウクライナがナチズム化しているとのプーチン大統領の主張の正当性

“ジェノサイド”は別にしても、ウクライナがナチズム化（＝ファシズム化）していないかを以下検討する。ドロッカーは、「過去の革命には見られないファシズムに特有の現象」として、「過去の否定の主張で満ち溢れている。（中略）さらに重要なことは、ファシズムは、（中略）その『否定』の特異性がある」⁽⁸⁶⁾ 点を挙げる。これはニヒリズム⁽⁸⁷⁾ である。ドロッカーは、ニヒリズムがファシズムを生んだと言う。この点も前出の宇山によれば、「[ウクライナは、] 政治・経済が多くの問題を抱えているとはいえ、自由の伝統を誇りにし、現実にも相対的な自由を享受してきた」⁽⁸⁸⁾ といい、EUやNATOに加盟しようとしているのは、自由や民主主義を信じてのことであろう。従ってウクライナにニヒリズムも「絶望」もないと思われる。もちろんロシアの軍事侵攻により、「先が見えないという不安」はあるであろうが、人々には「希望」があると思われる。西側からの武器支援もさることながら、将来への希望があるからこそ、軍事的に圧倒的なロシアと1年以上も戦っているのではないか。その他、ドロッカーがファシズムに特有の現象とするもの（前述の2.3及び3と4）は、いずれもウクライナには認められず、故にドロッカーに従えば、ウクライナがナチズム化しているとのプーチン大統領の主張は根拠がないと断ずるほかない。そして、ドロッカーを措いて常識的に見ても、ウクライナのナチ化との主張は全くの言いがかりであり、プーチン大統領がウクライナのゼレンスキー政権をネオナチ政権呼ばわりするのは、「荒唐無稽な」⁽⁸⁹⁾ 主張と言うほかない。

7. 結論

以上ドロッカーのファシズム論に従えば、ウクライナはファシズムとは無縁であると思われる。プーチン大統領が行おうとしていることは、1930年代にヒトラーやムッソリーニが行おうとした「権威の再建」、すなわち「ありとあらゆる自由を粉碎し、正義とは力だということを証明すること」⁽⁹⁰⁾ の今日における再現ではないか。国連憲章2条4項には、「すべての加盟国は、その国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも（中略）慎まなければならない」と規定され、武力不行使の原則が定められている。森肇志東京大学大学院法学政治学研究科教授は、これにより「他国領域を併合するような典型的な侵略戦争のほか、紛争解決のための武力行使またはその威嚇が禁止さ

れる点に関して争いはない」⁽⁹¹⁾と言う。ロシアのウクライナへの軍事侵攻は、ロシアの主張の如何を問わず⁽⁹²⁾、国連憲章に違反し違法であることに疑いはない。

人類は、第一次世界大戦という未曾有の大惨禍を二度と起こさないとの決意の下に、国際連盟を結成した。ドラッカーによれば、「国際連盟、集団安全保障、集団軍縮」は失敗したものの、第一次大戦後の「戦争を廃止しようとする試み」だったとする（『経済人』、p.68）。上記の森によれば、「第1次世界大戦までのヨーロッパにおいては、各国の安全を図る枠組みとして勢力均衡の体系が存在していた。これは、戦争が少なくとも事実上許されている中で、相対立する国家または同盟関係にある国家群の間の力のバランスを図り、それによっていずれの国も相手国を攻撃しえない状況を作り、安全を保つていこうとする方式である。」⁽⁹³⁾しかし、「均衡が崩れたときに生じた第1次世界大戦の惨害の大きさから、同大戦後は集団安全保障体制による安全保障が目指されることとなった。」⁽⁹⁴⁾国際政治学者の高坂正堯（1934-1996）によれば、国際連盟がその決め手として導入した集団的安全保障は、次のような仕組みだったという。すなわち、「[違法な武力行使を行った国があった時] その成員のすべてはこの違法行為に対して制裁を加える場合に参加しなければならない。こうして、集団的安全保障はそれまで各国の自助に委ねられていた強制を、連盟国の一般的義務に基づいて制度化しようとしたものであった」⁽⁹⁵⁾。しかし、この集団的安全保障の仕組みは、各国が安全保障の代価を支払うことを嫌った結果、「原則通りに適用されなかったのであり、極めて妥協的な形で実現された（中略）すなわち局地的に集団的安全保障を実施することによって具体化された（中略）。しかしこうすることによって集団的安全保障の基礎 [は] 連盟国の一般的義務から勢力均衡に変化し [た]」⁽⁹⁶⁾と高坂は言う。結局元の木阿弥になってしまったのである。

第二次大戦後、国際連盟のすべての加盟国による強制という仕組みが機能しなかったという反省に立って、「国際連合では、（中略）より集権的で強力な集団安全保障体制が築かれた。国際連盟では各国に委ねられていた侵略行為の認定について、「安保理が認定し（[憲章] 39条）、必要に応じて非軍事的措置（41条）および軍事的措置（42条）を発動して[侵略行為等]を排除することとした。さらに、こうした認定および発動に関する安保理の判断に加盟国が従う仕組みとなった（25条、48条）⁽⁹⁷⁾」。ただし「加盟国による軍隊の提供等についてはあらかじめ加盟国と安保理との間で協定（特別協定）を結んでおくこととされた（43条）。しかし、（中略）現在でも特別協定は締結されて[い]ない。⁽⁹⁸⁾」この結果、国連憲章上予定された国連軍は存在せず、代わりに「安保理が軍事的措置を勧告あるいは容認すると言う実行が積み重ねられてきた⁽⁹⁹⁾」。結局、各国の安全を図る枠組みとして勢力均衡が、国際連合の下でも現実であり続けたのである。それは均衡が崩れたとき機能しないこと、そして意外と脆いことの国際連盟の下での失敗の教訓は生かされなかった。それが現実となったのが、今次のロシアによるウクライナへの軍事侵攻であった。恐らく全ての国による集団安全保障が行われるのが理想であるが、当面は、ウクライナを支援することで、民主主義陣営と権威主義陣営の間で崩れかけた均衡を回復し、国際秩序を回復させるしか道はないのではないか。

最後に、旧ロシア帝国期には「ロシア人を大ロシア人、小ロシア（ウクライナ）人、白ロシア（ベラルーシ）人というサブグループからなる三位一体の大民族である」⁽¹⁰⁰⁾とする考え方があったと言う。こうした考えが、「ウクライナがロシアの歴史的領域である」とのプーチン大統領の認識に繋がっていると言う⁽¹⁰¹⁾。しかし、米国の政治学者ベネディクト・アンダーソン（Benedict Anderson, 1936-2015）によれば、「国民」は、歴史的事件やある特定の歴史的状況の下で生まれた物語によって生まれると言う⁽¹⁰²⁾。今次のロシアのウクライナ侵攻とウクライナの抵抗は、そうした「新たな物語」に十分なり得るものであろう。この戦争がどういう結末を迎えるかは本稿執筆時点では不明であるが、皮肉にもプーチン大統領がウクライナをロシアに取り戻そうとして行った今次の軍事侵攻が、ウクライナを永遠にロシアとは異なる国家にしまったのではないか。

注

- (1) 「米政策研究機関『戦争研究所』は、(中略)『プーチン政権が、ドンバス地方を超えた領土を切望している』との分析を示した。『非ナチ化』のほか、ウクライナ軍の非武装化を狙っているとされる『非軍事化』といったロシア側が改めて明示した目標は『ウクライナ軍の完全な敗北と、ゼレンスキー政権の降伏によってのみ可能となる』とも指摘されているという。」(「ロシアの目標、あくまで「ウクライナの非ナチ化」…軍事作戦さらに長期化か」, “読売新聞オンライン”, 入手先 <<https://www.yomiuri.co.jp/world/20220706-OYT1T50215/>>, (参照 2023-3-26))
- (2) ピーター・ドラッカー (Peter. F. Drucker, 1909-2005) はオーストリー・ウィーン生まれの経営学者。1929年ドイツで「フランクフルター・ゲネラル・アンツァイガー」紙の記者となり政権に就く前のナチ党を取材。1933年同社を退職しイギリスのロンドンに移住、大手保険会社に勤めた。1937年米国に移住し、1939年、注(3)の書籍を発表した。第二次大戦後、数々の経営学関連の著作を発表し、マネジメントの父あるいはマネジメントの発明者と言われている。
- (3) Peter. F. Drucker, *THE END OF ECONOMIC MAN: The Origins of Totalitarianism*, Transaction Publishers: Originally published in 1939 by The John Day Company, Third printing 2009
- (4) 『経済人』, p.113
- (5) 『1969年版序文』, p.xv
- (6) アメリカの政治経済学者フランシス・フクヤマは、1991年ソ連が崩壊し東西冷戦が終結したとき『歴史の終わり』(Francis Fukuyama, *The End of History and the Last Man*, New York: Free Press, 1992) ^{あらわ}を著し、その中で、「発展が行き着く先は市場経済と結びついた自由主義国家である」と主張し、これ以上の社会の進展はないという趣旨で歴史は終わったと論じた。(フランシス・フクヤマ著山田文訳, 『アイデンティティ IDENTITY: 尊厳の欲求と憤りの政治』, 朝日新聞出版, 2019, p.13)
- (7) 社会学者の大澤真幸と橋爪大三郎は、その対談本(橋爪大三郎/大澤真幸, 『おどろきのウクライナ』, 集英社, 2022) -以下『集英社新書』と言う-において、「この戦争を、ウクライナとロシアの戦い以上のものだと、誰もが思っていることです。これはロシアのヨーロッパに対する挑戦であると。プーチンのほうにもそういう気持ちがあると思います」と言う。(『集英社新書』, p.194)
- (8) 「1918年、オーストリー・ハンガリー(ハプスブルク)帝国(1867～1918)の解体に伴いチェコスロバキア共和国が成立したが、ドイツとオーストリア国境地域には312万人(1921年の統計では同国人口の約23%)のドイツ系住民が居住していた。新共和国の独立に不満をもつズデーテン・ドイツ人は共和国のなかで自治を求め、33年にドイツでヒトラーが政権につくとヘンライン率いるズデーテン・ドイツ人党を中心にナチスドイツとのつながりを深めていった。」(コトバンク, “ズデーテン問題”, 日本大百科全書(ニッポニカ)「ズデーテン」の意味・わかりやすい解説, 入手先 <<https://kotobank.jp/word/ズデーテン-169566>>, (参照 2023-3-26))。ウクライナの東部地域のロシア系等の親ロシア派住民が、ウクライナ政府のEU寄りの政策に不満を持ち分離・独立を求め、さらにウクライナ東部地域で彼らの“ジェノサイド”が行われているとの訴えにプーチン大統領が応えてウクライナに侵攻したと言う今回の状況に極めて類似していることが分かる。
- (9) 「1938年のミュンヘンの段階では、ドイツの再軍備はまだ大して進んでおりませんでした。あの時点で英仏が、『来るなら来い』と強気で立ち向かったら、ドイツは引くほかなかったのです。しかし、ヒトラーは、『英仏は腰が抜けておる』とみて取っていました。英仏にとっては、ズデーテンをタダでドイツにあげた結果、ヒトラーを増長させ、結局、ドイツを止めるのに第一次世界大戦以上の時間と悲惨を重ねなければならなかったのです。」(五百旗頭真, “歴史の教訓と日本外交”, 2014年5月28日日本記者クラブ総会記念講演, 入手先 <<https://s3-us-west-2.amazonaws.com/jnpc-prd-public-gon/files/2014/05/0b01fb115786f8a83a33cfa25b123273.pdf>, p.4), (参照 2023-3-26))

- (10) 宇山智彦, “ロシアは何をめぐってウクライナ・欧米と対立しているのか”, 『学会会報』, 955号, 2022IV –以下「宇山」と言う– p.20
- (11) ウィンストン・チャーチル (Winston L. S. Churchill, 1874-1965) は、イギリスの政治家。「第1次世界大戦時には海相, 軍需相として活躍。(中略) 24～29年蔵相に就任。第2次世界大戦前には対独宥和政策に反対。開戦とともに海相となり、40年首相に就任。フランスの敗北, イギリス本土の空爆など困難な政局にもめげず, アメリカ, ソ連と協力して最終的な勝利に導いた。」(コトバンク, “チャーチル”, ブリタニカ国際大百科事典, 小項目事典「チャーチル」の意味・わかりやすい解説, 入手先 <<https://kotobank.jp/word/チャーチル-96736>>, (参照 2023-3-26)。『経済人』を読んだ当時のチャーチルは公職になかった。
- (12) P. F. ドラッカー著上田惇生訳, 『経済人の終わり』, 第4刷, ダイヤモンド社, 2012, pp.252-254
- (13) ケヴィン・パスモア著福井憲彦訳, 『ファシズムとは何か』, 岩波書店, 2016, p.5
- (14) 『経済人』, p.230
- (15) 同, p.127
- (16) 同, pp.198-199
- (17) 同, pp.16-17
- (18) イギリスの歴史家であり外交官でもあった E. H. カー (E. H. Carr, 1892-1982) は、カール・マルクスの伝記を書き、その中で、マルクスの「『資本論』の目的は、プロレタリアートのブルジョアジーに対する階級的憎悪が前者の后者による〈搾取〉によって説明され正当化されることを、論証することである」と言い (E. H. カー著石上良平訳, 『カール・マルクス: その生涯と思想の形成』, 新版, 未来社, 1998, p.384)、マルクスにとって「階級的憎悪が(略)人類を結局は完全な共産主義の共同体に連れて行く手段」(同, p.117)、つまり革命の推進力であり革命を成就させる手段であったと言う。マルクスの言う“階級的憎悪”が民族主義や人種主義とは無関係であるように、ナチズムの反ユダヤ主義も民族主義や人種主義とは無関係な、ファシズム革命をもたらすための手段であったとドラッカーは言うのである。
- (19) 筒井正夫滋賀大学経済学部教授は次のように言う。「ファシズムのナチスドイツも『国家(国民)社会主義ドイツ労働者党』として社会主義を掲げ、自由主義を封殺する全体主義国家としてそのイデオロギーは[社会主義・共産主義と]同根と考えるべきであろう。」(筒井正夫, “社会主義・共産主義の世界観の特質と問題点 – 剰余価値学説と唯物史観の批判的検討(1)” —以下「筒井」と言う, 『彦根論叢』, 418号, Winter/Dec.2018, p.5。入手先 <<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/ebr/Ronso-418tsutsui.pdf>>, (参照 2023-3-26))
- (20) 「ソ連の政治家スターリンの思想と事業を特徴づけることば。(中略) 個人崇拜、大量粛清や官僚主義的指導、ソ連中心の大国主義などをさすものとして、もっぱら否定的な意味で用いられている。(以下略) [志田昇]」(コトバンク, “スターリン主義”, 小学館「日本大百科全書 [ニッポニカ]」, 『スターリン主義』の意味・わかりやすい解説, 入手先 <<https://kotobank.jp/word/スターリン主義-84035>>, (参照 2023-3-26))。
- (21) なおドラッカーは「スターリン主義は断じて社会主義ではない」(『経済人』, p.34) とする。しかし、この点については、注(19)の筒井の注(82)の指摘も考慮すれば、筒井が言うように、社会主義・共産主義自体がファシズムの一種であると言って差し支えないと考える。
- (22) 『1969年版序文』, p.xxxvi
- (23) 『経済人』, p.211
- (24) 同, pp.12-13)
- (25) クロンウェル (Oliver Cromwell, 1599-1658) は、イングランドの政治家、軍人、イングランド共和国初代護国卿。議会派を勝利に導いた。護国卿時代には独裁体制をしいた。
- (26) 『経済人』, pp.10-11

- (27) 同, p.11
- (28) 同, p.13
- (29) これはニヒリズムである。ドラッカーは、1960年代の若者に対し「私が期待するのは、今日の若者が、彼らの理想主義、現実世界の戦慄すべき事柄に関する真摯な苦悩、そして彼らのより良い明るい世界を欲する思いが、**彼らの前の世代が30年前若者だったときに陥った全体主義のニヒリズム**（強調付加）ではなく、より良い明るい世界に向けての建設的な行動に転化することである」（『1969年版序文』, p. xxxiii）と言っており、ニヒリズムがファシズムをもたらしたと考えていた。
- (30) 『経済人』, p.14
- (31) 同, pp.15-16
- (32) 同, pp.8-9
- (33) 2019年12月に川崎市で「全ての市民が不当な差別を受けることなく、個人として尊重され、生き生きと暮らすことができる人権尊重のまちづくりを推進していく」ことを目的として条例が制定された。（川崎市市民文化局人権・男女共同参画室, “川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例”, 入手先〈<https://www.city.kawasaki.jp/250/cmsfiles/contents/0000149/149714/jyoureil.pdf>〉, (参照 2023-3-27)）。条例12条本文は「何人も、市の区域内の道路、公園、広場その他の公共の場所において、拡声機（携帯用のものを含む。）を使用し、看板、プラカードその他これらに類する物を掲示し、又はビラ、パンフレットその他これらに類する物を配布することにより、本邦の域外にある国又は地域を特定し、当該国又は地域の出身であることを理由として、次に掲げる本邦外出身者に対する不当な差別的言動を行い、又は行わせてはならない」と規定する。川崎市によれば「この条例は、（中略）『本邦外出身者に対する不当な差別的言動』のうち、市内の公共の場所において、拡声機を用いる等の方法により、条例第12条各号に該当する内容のものを禁止」するものであると言う（川崎市市民文化局人権・男女共同参画室, “よくある質問（FAQ）「この条例では、ヘイトスピーチは犯罪とされているのですか」No.131934”, 入手先〈<https://www.city.kawasaki.jp/templates/faq/250/0000131934.html>〉, (参照 2023-3-27)）。この条例は、運用次第では言論への萎縮効果を生じ、言論の自由に対する重大な制約となりかねない問題を孕んでいる。いずれにせよ川崎市のこの条例は、差別の原因をドラッカーが言うプロパガンダ説に立脚していると思われる。
- (34) 『経済人』, pp.22-23
- (35) 同, pp.8-9
- (36) 同, p.83
- (37) 西洋経済史学者の柳澤治はその著書『戦前・戦時日本の経済思想とナチズム』（岩波書店, 2008年）——以下『柳澤』と言う——の中で、旧満州鉄道調査部出身の経済学者である長守善（1900-1971）が1930年代に行ったナチス分析を紹介して次のように言う。「長の現実把握において注目すべき点は、資本主義は多くの欠点を有しており、その資本主義は現在危機の状況にあると言う理解と、ファシズムはそのような資本主義の危機に対して、反マルクス主義・反自由主義的な立場から、資本主義を土台にしつつ、国民全体の利益の調和をめざす運動なのだ、という認識である」（『柳澤』, p.99）。これは、ドラッカーの「ファシズムはこれに答えようとしている」とのファシズム運動への認識と同じと思われる。
- (38) 『経済人』, pp.80-82。注(37)の柳澤が引用する長は、ナチズムの意図は正しく認識していたが、その本質については、「ナチスは『反資本主義と言ふも、資本主義制度そのものに反対するのではなく』、逆に個人の創意（イニシアチヴ）を尊重する。私的所有は承認され、企業家は経済的な指導者とみなされて、その活動が重視される。私有財産制と個人の創意を認めつつ、一定の範囲内でそれに制限を加え、自由主義的な競争を排斥すること、これがナチスの経済原理なのである」（同, p.101）とし、ナチズムの革命としての本質の認識はなかった。これはドラッカーが正にここで指摘した事態が、当時の日本でも生じていたということではないか。

- (39) この点で興味深いのは、注(37)の柳澤が指摘する当時の日本の財界のファシズムに対する警戒感である。柳澤によれば、当時、財界は、ナチスドイツの経済体制に倣おうとした「企画院・革新官僚の構想を『赤』として攻撃した(中略)。そもそも財界は、(中略)資本主義的な営利原則に対する国家的な規制のいかなる形態に対しても反発した。従ってそのような営利の抑制を党の綱領において標榜するナチスの(略)([略]国家社会主義)に対しても、財界の警戒心は強く、これに対して批判的な立場をとり続けてきた」(『柳澤』, p.194)と言う。もっとも柳澤は、これは「そのまま反ナチズムないし反ファシズムを意味した[もの]ではなかった」(同上)とし、結局は財界が国家統制へ“協力”することについて述べている(同, pp.194-209)。しかし当時、財界がナチズムを「赤」、つまり共産主義と同根のものとして見ていた(ドイツの企業家や実業家と異なり「親資本主義と思ひ違い」(『経済人』, p.243)していなかった)事実は重視されてよいのではないか。
- (40) 『経済人』, pp.243-244。この点も、ウクライナ戦争をめぐる欧州各国のロシアに対する姿勢を見ると、ある種の類似性を見出さざるを得ない。ロシアがこの戦争に勝つことは欧州各国の安全保障上の利益に反すると思われるにも拘わらず、欧州各国の右派に親ロシアの姿勢が目立つ。その理由について、注(10)の宇山は「ロシアの欧米への敵対心の原因は、自らの安全が脅かされたことではなく、**欧米中心の国際秩序への不満とリベラルな価値観への敵意**にある」(強調付加)(宇山, 前掲, p.18)と言う。つまり反米意識と反リベラル感情という点においてロシアに共感するところがあるためではないかと言う。だとすれば、当時と同様西側各国の国内の右派と左派が対立し、真の敵の独裁主義・権威主義国家の脅威に一致して対応できず、その台頭を許してしまう危険があるように思われる。
- (41) 同, p.197
- (42) 「軽微な犯罪の裁判などを管轄する裁判所」(小山貞夫編著, 『英米法律語辞典』, 研究社, 2011, p.841)
- (43) 『経済人』, pp.203-211。
- (44) 同, p.211
- (45) 同, p.245
- (46) ドラッカーのこの指摘は、中国も豊かになれば民主化するとの西側諸国の1990年代の期待の実現が遠のいている現在、極めて示唆に富む。注(7)の大澤は、「これまで社会科学の常識では、経済の資本主義/政治の民主主義は、車の両輪のように連動していると、考えられてきました。資本主義が発展するには、政治的には民主主義じゃなきゃダメだ、というふうに」(『集英社新書』, p.71)と述べる。冷戦終結後、社会主義が次々と崩壊するなか、中国は生き残りをかけて「社会主義市場経済という名前の資本主義」(同上)を始めた。大澤はこの中国式資本主義を「権威主義的資本主義」と呼ぶ(同, p.72)。中国式資本主義が今のところ好調に見えていることから、大澤は「民主主義じゃなくても資本主義がうまく行く、という心配感が出ていると思う」(同上)とし、「リベラル・デモクラシー以外のキャピタリズムがありうるのか」が問われていると言う(同, p.297)。これに対し橋本は「[中国の権威主義的資本主義は] 共産党中央の意思で、軍事力、政治力、経済力、すべてが左右されるシステムなので、それは資本主義ではほんとうはない」(同, p.372)とし、「[それは] 奴隷制の現代版です。人権も、自由も平等も、良心の尊厳も無視しているのですから、世界の資本主義がそれと絶縁できるか。人類の未来はいま、ここにかかっている」(同, p.383)と言う。
- (47) 『経済人』, pp.132-134
- (48) 「社会を一個の有機体と見なし、生物体あるいは生物進化との類推で社会を捉えようとする説。これによると、人間の社会は人間の身体に似て、各部分(人びとのたずさわる仕事の分担)はそれぞれ特定の機能を与えられていて、それぞれがその分担の機能だけを果たしていれば、社会は調和するという。この考え方は、古代の奴隷制社会、中世の封建社会にもあり、その社会での支配階級の存在を正当化するイデオロギーとして用いられた。」(森宏一編, 『哲学辞典』, 増補版, 青木書店, 1979)——以下『哲学辞典』と言う——p.199)

- (49) 『経済人』, p.134
- (50) 同上
- (51) 同, p.135
- (52) 『哲学辞典』, p.199
- (53) 『経済人』, p.138
- (54) 同, pp.137-138
- (55) 同, p.137
- (56) 日本でも第二次世界大戦の戦前戦中において学生が勤労働員されたが、その目的は、飽くまで徴兵により不足した労働力の補充のためで、ドイツにおけるようなこうした目的はなかったと思われる。むしろ、1966～1976年の中国の文化大革命中の「下放」に、より類似性を見いだせるように思われる。
- (57) 『経済人』, p.139
- (58) 同, p.140
- (59) 同, p.141
- (60) エルンスト・レーム (Ernst J. G. Röhm, 1887-1934) はドイツの軍人、政治活動家、政治家。1931年突撃隊幕僚長に就任した。しかし、1934年、親衛隊によって粛清された (ウィキペディア, “エルンスト・レーム”, 入手先 <<https://ja.wikipedia.org/wiki/エルンスト・レーム>>, (参照 2023-3-28))。但し筆者の判断で、大幅に縮小し、まとめた。
- (61) 『経済人』, p.141
- (62) 『経済人』の原文ではドイツ語の “Wehrwirtschaft” が使われており、通常は「国防経済」と訳される (相良守峯編, 『木村・相良独和辞典』, 新訂版, 第11刷, (株)博友社, 1972, p.1671) が、『経済人』のドラッカーの説明に基づき、筆者の判断で敢えてこのように訳した。
- (63) 『経済人』, p.129
- (64) 『経済人』, p.132。この点についての注(38)で柳澤が引用する長の主張、「ナチスは『反資本主義と言ふも、資本主義制度そのものに反対するのではなく』、(中略) 私有財産制と個人の創意を認めつつ、一定の範囲内でそれに制限を加え、自由主義的な競争を排斥すること、これがナチスの経済原理なのである」(柳澤, p.101) は、ドラッカーによればナチズムの誤った理解ということになる。
- (65) 注(37)の柳澤によれば、当時のドイツで「総力戦が予想される状況においては、国防軍(軍隊)だけの強化では不十分で、全国民が国防の任に当たらなければならないという観念にもとづき、旧来の『武装した国民』(略)を遥かに超えた『国防国民』(wehrhaftes Volk)の概念が生じ、そのように組織され指導される国家を『国防国家』(wehrstaat)と呼んだ」と言う(柳澤, p.149)。ドラッカーが『経済人』において言う the “nation in arms” は、このドイツ語の “wehrstaat” のドラッカーによる英訳ではないかと思われる。柳澤によれば、この「『国防国家』は、国家の一切の機能が対外的な抵抗力を最高度に保障する国家の事とされている」と言う(同上)。
- (66) 同, p.142
- (67) 同上
- (68) 同, p.145
- (69) 同, p.156
- (70) 同, p.147
- (71) 同, p.160
- (72) 同, p.147
- (73) 同, pp.149-150
- (74) 同, p.150
- (75) 同, p.81

- (76) 江藤名保子, “『中国式民主』の現在地－政治体制の競争か、共存か”, 『国際問題』, No.711, 2023年2月, p.18, (公財)日本国際問題研究所, 入手先 <https://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2020/2023-02_003.pdf>, (参照 2023-3-29)
- (77) 『経済人』, pp.219-220
- (78) 同, p.228
- (79) 「有事の前例『明後日の日本』」, 『朝日新聞』朝刊, 2023-3-8, 14版, 国際面
- (80) これはイソップの寓話の一つの「王様を欲しがったカエルたち」という話のこと。内容については、hanama (ハナマタカシ) 訳タウンゼント版イソップ寓話集の51話を参照した。入手先 <<http://white-cup.cocolog-nifty.com/script/files/Aesop.pdf>>, (参照 2023-3-29) なおここでは、サギの話になっているが、ドラッカーは、『1969年版序文』ではコウノトリの話にしている。
- (81) 『1969年版序文』, p.xxi
- (82) 注(19)の筒井によれば、「社会主義・共産主義において、対外戦争とは別に、革命の過程や革命後の国家建設過程において、いわゆるブルジョアジーや貴族階級ばかりでなく、被搾取者であるとされる労働者や農民、さらに知識人や様々な中間層、そして革命を担った多くの同志でさえ、拷問や迫害、収容所での強制労働、強制移民、そして現実を無視した計画経済政策の強行等によって無残に殺害され、その数は、(中略)第一次・第二次両大戦での死者数とほぼ匹敵し、ドイツのナチス政権のホロコーストによるユダヤ人犠牲者数(約575万人)をもはるかに上回る規模に上っている。(中略)そして**こうした凄惨な現象は特定の地域に限られたものではなく、ソビエト連邦(略)と中華人民共和国を中心にほぼすべての社会主義国家に現れている**(強調付加)」(筒井, p.5)とのこと。筒井は問う「なぜマルクス主義という『理想の教義』に基づいた『理想国家』の建設が、どうして人類史上未曾有の悲惨な結末をもたらしたのか」(筒井, p.8)。筒井は、それは、マルクス社会主義を支える二つの根本テーゼである剰余価値学説と唯物史観の「その理論そのものの中に(中略)惨禍をもたらした根本要因」(筒井, p.9)があったからとする。ドラッカーは「スターリン主義は断じて社会主義ではない」(『経済人』, p.34)と言うが、筒井に従えばそれは重要ではないことになる。というのも、こうした結果になったのはスターリン主義の為ではなく、共産主義イデオロギーそれ自身が抱える問題のためだったと言うわけだからある。
- (83) 『人新世の「資本論」』(集英社, 2020)の著者で哲学者の斎藤幸平は、(株)クーリエが運営する老人ホーム検索サイト「みんなの介護」のインタビュー企画「賢人論」の対談において次のように語っている。「(みんなの介護)『脱成長コミュニズム』について、どのような思いで提言されたのですか?(斎藤)『人新世の「資本論」』で主張した脱成長コミュニズムとは、持続可能な社会をつくるために、経済を成長させることだけを目的にすることをやめるというものです。そして、保育や介護、教育や医療など、誰もが生活していくのに必要なものを、私はコモン(公共財)にしていく。コモンとはみんなが安定して生活できる基盤であり、それが広がった社会が、コミュニズムです。」(株)会社クーリエ, “賢人論——同じ地球上で格差に苦しむ資本主義社会を変えたい”, 『みんなの介護』, 入手先 <<https://www.minnanokaigo.com/news/special/koheisaito/>>, (参照 2023-3-29)。過去に惨憺たる結果を招いてきた理想の教義である共産主義が、その理論自体に根本要因がある(筒井, p.9)とすれば、形を変えても同じ結果を引き起こす可能性を否定できないだろう。
- (84) 宇山, p.19
- (85) 同, p.18
- (86) 『経済人』, p.13
- (87) 「ニヒリズムは『虚無主義』ともいう。従来一般に認められてきた生活上の価値、すなわち、理想や道徳規範や文化、生活様式などを、まったく否定する見解。(以下省略)」(『哲学辞典』, pp.361-362)
- (88) 宇山, p.20

- (89) 注(7)の大澤も次のように言う。「プーチンは、ウクライナはナチ政権であるとか、ネオナチだとか、荒唐無稽なことをよく言います。でもこれは、ロシアでは比較的よく使われるレトリックのひとつらしいんですね。ロシアはナチズムとの戦いに勝った。世界は、簡単に言えば、ナチズム対反ナチズムでできているんですね。自分たちは反ナチである。だからそこから逃げていくのはナチズムなんです。誰が具体的にナチスかということではなく、敵に浴びせる罵倒の言葉です。」(『集英社新書』, pp.207-208)
- (90) 『経済人』, p.106
- (91) 小寺彰・岩沢雄司・森田章夫編, 『講義国際法』第2版, 有斐閣, 2010, 森肇志(第17章)——以下『森前掲書』と言う——p.473
- (92) 注(10)の宇山は「NATO拡大がロシアへの脅威だという主張を額面通りに受け取ることにはできない」(宇山, p.17)とし、「NATO拡大は(中略)後付けで象徴的に問題化したに過ぎない。(中略)そこに見られるのは力による勝負の論理であり、米欧がロシアの要求に譲歩していればウクライナ侵攻は起きなかったという見方は的外れであることが分かる」(宇山, p.18)と言う。
- (93) 『森前掲書』, p.476
- (94) 同上
- (95) 高坂正堯, “国際連盟と集団的安全保障—そのユートピア性と現実性”, (財)日本国際政治学会「国際政治」, 1959巻, 10号, 1959年——以下「高坂」と言う——p.21, (https://www.jstage.jst.go.jp/article/kokusaiseiji1957/1959/10/1959_10_17/_pdf/-char/ja), (参照 2023-4-14)
- (96) 同, p.22
- (97) 『森前掲書』, p.478
- (98) 同上
- (99) 同, p.481
- (100) 宇山, p.19
- (101) 宇山, p.18
- (102) ベネディクト・アンダーソン著白石隆・白石さや訳, 『定本・想像の共同体: IMAGINED COMMUNITIES』, 第13刷, 書籍工房早山, 2018. p.332

引用・参考文献

1. 図書

- ・ E. H. カー著石上良平訳, 『カール・マルクス: その生涯と思想の形成』, 新版, 未来社, 1998
- ・ ケヴィン・パスモア著福井憲彦訳, 『ファシズムとは何か』, 岩波書店, 2016
- ・ 小寺彰・岩沢雄司・森田章夫編, 『講義国際法』第2版, 有斐閣, 2010, 森肇志(第17章), pp.470-503
- ・ 橋爪大三郎/大澤真幸, 『おどろきのウクライナ』, 集英社, 2022
- ・ Peter. F. Drucker, *THE END OF ECONOMIC MAN: The Origins of Totalitarianism*, Transaction Publishers: Originally published in 1939 by The John Day Company, Third printing 2009
- ・ P. F. ドロッカー著上田惇生訳, 『経済人の終わり』, 第4刷, ダイヤモンド社, 2012
- ・ フランシス・フクヤマ著山田文訳, 『アイデンティティ IDENTITY: 尊厳の欲求と憤りの政治』, 朝日新聞出版, 2019
- ・ ベネディクト・アンダーソン著白石隆・白石さや訳, 『定本・想像の共同体: IMAGINED COMMUNITIES』, 第13刷, 書籍工房早山, 2018
- ・ 森宏一編, 『哲学辞典』, 増補版, 青木書店, 1979

2. 雑誌

- ・ 宇山智彦, “ロシアは何をめぐってウクライナ・欧米と対立しているのか”, 『学会会報』, 955号, 2022IV
- ・ 江藤名保子, “『中国式民主』の現在地－政治体制の競争か、共存か”, 『国際問題』, No.711, 2023年2月, (公財)日本国際問題研究所, 入手先 <https://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2020/2023-02_003.pdf>, (参照 2023-3-29)
- ・ 高坂正堯, “国際連盟と集団的安全保障－そのユウトピア性と現実性”, 『国際政治』, 1959巻, 10号, 1959年, (財)日本国際政治学会, 入手先 <https://www.jstage.jst.go.jp/article/kokusaiseiji1957/1959/10/1959_10_17/_pdf/-char/ja>, (参照 2023-4-14)
- ・ 筒井正夫, “社会主義・共産主義的世界観の特質と問題点－剰余価値学説と唯物史観の批判的検討(1)” 『彦根論叢』, 418号, Winter/Dec.2018, 入手先 <<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/ebr/Ronso-418tsutsui.pdf>>, (参照 2023-3-26)

3. Web サイト・Web ページ

- ・ 五百旗頭真, “歴史の教訓と日本外交”, 2014年5月28日日本記者クラブ総会記念講演, 入手先 <<https://s3-us-west-2.amazonaws.com/jnpc-prd-public-gon/files/2014/05/0b01fb115786f8a83a33cfa25b123273.pdf>>, (参照 2023-3-26)
- ・ 川崎市市民文化局人権・男女共同参画室, “川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例”, 入手先 <<https://www.city.kawasaki.jp/250/cmsfiles/contents/0000149/149714/jyoureil.pdf>> 及び, <<https://www.city.kawasaki.jp/templates/faq/250/0000131934.html>>, (参照 2023-3-27)
- ・ 「ロシアの目標、あくまで「ウクライナの非ナチ化」…軍事作戦さらに長期化か」, “読売新聞オンライン”, 入手先 <<https://www.yomiuri.co.jp/world/20220706-OYT1T50215/>>, (参照 2023-3-26)

4. 新聞

- ・ 「有事の前例『明後日の日本』」, 『朝日新聞』朝刊, 2023-3-8, 14版, 国際面

5. その他

筆者が本稿の本文において引用したドラッカーの, *THE END OF ECONOMIC MAN: The Origins of Totalitarianism* の筆者が行った全訳は、そのうち何らかの形で公表したいと考えている。